

第4回 地域への人の誘致・移動の促進に関する研究会議事概要

1. 日時： 平成19年2月22日（木）16:00～18:00

2. 場所： 合同庁舎2号館低層棟共用会議室2AB

3. 出席委員（敬称略）

奥野委員長、大久保、佐藤、清水、高橋、玉田、秋田、西山、山中、竹中、藤田、釜瀬、岩瀬、村上（菅野委員代理）、坂本、松脇、重田、小林（榊田委員代理）、佐藤（大矢委員代理）、依田

4. 議事（概要）

- （1）調査・事例収集の報告について
- （2）二地域居住把握システムに関する論点について
- （3）総合的な「プラットフォーム」のあり方について

5. 主な発言内容

(1) 調査・事例収集の報告について

- ・ 二地域居住は都市と農山漁村間ととらえられがちだが、夏は北海道、冬は沖縄という動きをする人も出てきた。
- ・ 2010年に本当に200万人の二地域居住者でてるのか。当方ではこれに合わせた不動産の整備もしようとしているが、本当に動くのか不安。
- ・ 資料2-4の県レベルでの取組みについて、江津市では就業斡旋、NPO等の地域活動の受け皿づくり、資金的援助をすべて実践している。住むところ、働くところ、移住後の相談窓口がないと実績につながらない。
- ・ 二地域居住については、東京近郊でなくてもできるのか疑問。
- ・ 二地域居住にもいろいろなタイプがある。名古屋では近くの山村から通えるので、二地域居住は東京の話という意識。
- ・ 地方の受入体制が充実してきている。6つのポイントについては、空き家の発掘は特に重要であり、ポイントの一つになってもよい。
- ・ プロモーションや誘致後のケアも大切。かつての工場誘致のときと同じように、二地域居住のセールスマンが地方から都市に出てきてもよいのではないか。
- ・ 潜在的に移動を希望している人が実際に動きかけのトリガーは何なのかを知りたい。
- ・ 空き家の活用でモデルとなる地域は見当たらない。各地で取り組んでいたがうまくいかなかった。これをやらないと、田舎暮らしに結びつかない。
- ・ インターネットでの情報提供だけでなく、人に相談できる仕組が非常に重要。

(2) 二地域居住把握システムに関する論点について

- ・ 二地域居住者を確認する方法としては、ガスや電気等の領収証などが考えられる。
- ・ 山陰では1～3月以外の期間は農業分野を中心に働くところがあり、期間限定的な就業を通

じた二地域居住の可能性がある。

- ・ 田舎に住む場合、公共交通機関がないので自動車が必要なのがネック。例えば1ヶ月の車のリースといった仕組みを考える必要
- ・ 空き家は購入に至らなくても、住んで保守をしてくれるだけでも意味がある。
- ・ 熱海市では、二地域居住者に対しても新築のマンションに定住する人に対しても地元住民の反発が起きている。二地域居住については住民票は移されない一方で、廃棄物処理など行政コストが増加する。このような地元住民とのあつれきや行政コスト増大といったことについて、長く取組をやってきた自治体でどのように考えているのかを知りたい。
- ・ 江津市では別荘地ではなく、空き家を利用するなどして現地に溶け込むスタイルが中心。地域の文化芸能活動に積極的に参加することなどにより地域活性化につながる。定住促進住宅などに住むとうちはいかない。NPOが移住希望者の面接をして、地域になじめるかを見極めてから住んでもらうようにしている。
- ・ 地域の閉鎖性とよく言われるが、地域の壁にぶつかって入れなかったというケースは自分はあまり知らない。
- ・ 最近では行政コストの問題を気にするよりも、自治体の来てほしいというニーズが急増しており、一生懸命、住民合意の努力をしている。

(3) 総合的な「プラットフォーム」のあり方について

- ・ 国土交通省が九州で行った長期滞在の実証実験でモニターから得られた意見で多かったのが、施設が長期滞在に向いていないということである。現地の足である公共交通機関にしても、路線バスの停留所やマップ、時間などの基本情報の不足、店などの日常生活の情報の不足といった意見が多かった。現地の相談窓口(コンシェルジュ)が重要であり、これがあるだけでまったく印象が変わり、二地域居住にもつながる。
- ・ プラットフォームについては、フォーマットの統一も必要だが、人的な対応とセットにすることが不可欠である。決断の後押しにはITでは難しく、人材が不可欠。コンシェルジュとなる人材の育成が必要。
- ・ 熱海では別荘利用者に対して既に課税している別荘等所有税に加え、入湯税を課す議論をしている一方で、山梨県の北杜市は地域にうまく溶け込ませているなど、受入地域によって随分と差がある。
- ・ 二地域居住は地方に軸足を置いた居住をした方が、施策の展開はしやすいのではないかと。
- ・ 移動に関心を持った人なのか、ある程度具体的に考えている人なのかで、移動を決断させるための方法が異なる。関心を持った人であれば移動費の軽減、ある程度考えている人であれば住宅の購入、空き家の借り上げ、リニューアル等が問題となるだろう。
- ・ 人口の分散が大きな目標だったものから、人が移動することで地域が活性化するという視点を重視すべき。
- ・ プラットフォームは、二地域居住のターゲットを明確にしないと作るのは難しい。介護のために通うのが二地域居住に入るのかなど、定義論が重要。
- ・ 地方自治体としては、国には二地域居住人口のパイの拡大をしてほしい。あとは呼び込むための工夫を地域に競争させる仕組みが重要。同じフォーマットに書くといったものには疑問。

- ・ 青森は雪もあって移動費もかかる。青森で使命を果たすといったやりがいの創出が重要であり、また可能性が出てくると考えている。
- ・ 二地域居住者が地方では把握しきれていない。
- ・ 二地域居住者が出てくるに伴う住民税配分の仕組みを作してほしい。
- ・ プラットフォームとしては、二地域居住に関する検索エンジンのようなものを開発してほしい。総務省のホームページではフォーマット化をしようとしているが、あまりうまく行っていない。むしろ検索の仕組みを整備する方が良い。
- ・ 二地域居住把握システムは素晴らしいが、実際には相当難しい。二地域居住者をうまく把握できるシステムにしてほしい。

(速報のため事後修正の可能性があります。)